

CORPORATE
PROFILE
2024

Tokyo Century Corporation

その 挑戦に、 力を。

「金融×サービス×事業」という柔軟な発想で新たなフィールドへ挑む

東京センチュリーグループは「金融×サービス×事業」を融合した独自のビジネスモデルを活用し、多様な事業パートナーとともに、あらゆる挑戦に取り組んできました。

10年後の未来を見据え、変化を想像し、絶え間ない挑戦を繰り返すことで「自らを変革し、変化を創造する」企業グループを目指していきます。

経営理念

東京センチュリーグループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客さまとともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献します。



国内リース事業分野 Equipment Leasing

情報通信機器をはじめとして、事務機器、製造設備、建設機械、商業用機器など、あらゆる物件に対応した金融・サービスを提供しています。



IT、デジタル、エネルギーなどの成長領域において、NTTグループやNXグループ、富士通グループをはじめとした有力パートナーとともに、互いの強みを生かした共創ビジネスを推進。



オートモビリティ事業分野 Automobility

法人・個人向けオートリースからレンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供しています。



日本カーソリューションズ、ニッポンレンタカーサービス、オリコオートリースを通じ、お客さまのニーズに応える高品質なサービスを提供。多様な事業パートナーとともに、次世代モビリティサービスとして、新事業創出を目指す。



スペシャルティ事業分野 Specialty Financing

航空機、船舶、不動産、ストラクチャード・ファイナンス、プリンシパル・インベストメントなど、高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供しています。



Aviation Capital Group を中心とした航空機バリューチェーンの構築や、TC 神鋼不動産のプラットフォームを活用した不動産領域における事業機会の拡大など、各プロダクトのノウハウを基軸に多様なビジネスを展開。



国際事業分野 International Business

国内外の有力企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門性の高い金融・サービスを提供しています。



世界 30 以上の国と地域に広がるネットワークを活用した金融・サービスを提供。米国 IT 機器リース大手 CSI Leasing をはじめとしたグループ全体で、IT、モビリティ、環境・エネルギー関連事業を展開。



環境インフラ事業分野 Environmental Infrastructure

再生可能エネルギー事業に加え、発電事業における効率的な事業管理・収益性向上サービスなど、脱炭素社会に貢献する多様なサービスを提供しています。



京セラ TCL ソーラー合同会社による太陽光発電事業をはじめとした、発電事業で培った知見とノウハウを活用し、環境ビジネスのバリューチェーンのさらなる強化を目指す。



セグメント資産残高の構成比

5.7 兆円
(2024 年 3 月末)

Equipment Leasing
22.3%

Automobility
8.4%

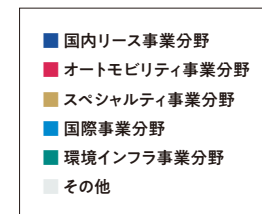
Specialty Financing
49.4%

International Business
14.4%

Environmental Infrastructure
4.8%
その他 0.7%

自らも変わり続けることで さらなる成長を目指す

東京センチュリーグループは、事業の成長に挑戦するお客さまとともに事業領域を拡大してきました。
5 事業分野を軸として、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として新領域に挑み続けます。



セグメント資産残高（億円）



※ 1：合併直前期の 2009 年 3 月期は、センチュリー・リーシング・システムと東京リースの単純合算値。
※ 2：ロシアの航空会社向け損失 580 億円を計上。

全ては循環型経済社会を実現するために

東京センチュリーグループが祖業とするリース事業は、循環型ビジネスモデルと親和性が高く、事業領域を拡大した今も、この考えが根幹にあります。未来を担う次世代のためにも、複雑化する社会課題の解決に積極的に取り組んでいきます。



データセンターの運営でデジタル世界を支える

インドでの協業を皮切りに、NTTグループとデータセンター事業を推進。2024年2月には巨大IT企業など、膨大なデータ処理を必要とするハイパースケーラーからの需要が非常に高い地域であるシカゴにおいて、3棟・総計画容量104MWの大規模データセンター事業に参画。



IT機器のライフサイクルマネジメントを実現

情報セキュリティや環境法令順守に対する意識の高まりから、IT機器の適正処分ニーズが増加。グループ会社のEPC Japanを通じて、グローバル標準かつ高品質なITADサービス※を展開。国内におけるパソコン・サーバー類の年間取扱台数は30万台超。

※情報管理・環境保護等コンプライアンスに準拠した安全かつ適切な方法によりIT機器を処分するサービス。



EVが中心となる社会の実現へ

2035年までに乗用車の国内新車販売を電動車（EV、HEVなど）のみとする政府方針が示されている中、EVの普及に向けてパートナー企業との協業を推進。EVの導入、充電器の拡充、車載バッテリーのリユース・リサイクルなど、EVを中心とした電動車社会の実現に向けたさまざまな取り組みを展開。



千葉・山倉水上メガソーラー

再エネ事業の拡大で脱炭素社会に貢献

京セラとの太陽光発電共同事業会社の「京セラTCLソーラー合同会社」やその他パートナー企業との事業会社を通じて、再生可能エネルギー事業を運営。脱炭素社会の実現に向けて蓄電池を活用し、再エネの自立電源化、電力系統の安定化を推進。



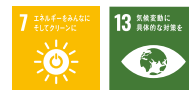
提供：Eastwood Forests社

自然資本としての付加価値を加えたクレジットの創出

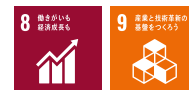
住友林業グループをはじめとした10社とともに森林ファンドを組成し、北米の自然林を中心とした森林資産を取得。CO₂の吸収・炭素固定機能の価値だけではなく、生物多様性や水資源の保全といった自然資本としての付加価値を加えた、質の高いカーボンクレジットの創出を目指す。

東京センチュリーのマテリアリティ（重要課題）

脱炭素社会への
貢献
SDGs



技術革新に対応した
新事業創出
SDGs



社会インフラ整備への
貢献
SDGs



持続可能な
資源利用への対応
SDGs



人材力強化につながる
職場環境整備
SDGs



共通基盤
SDGs



新しい
金融・サービスの
創出による
企業価値向上

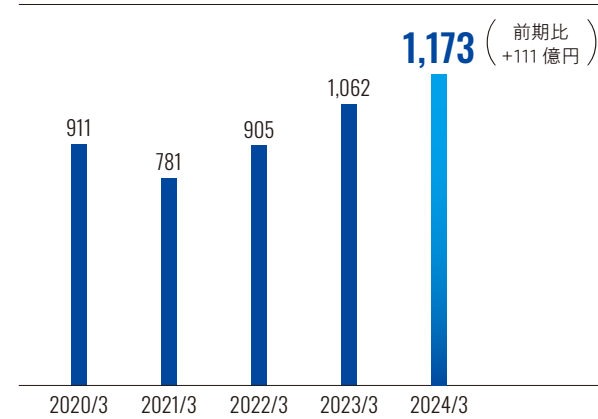


ステークホルダーとの
相互の持続的な
成長実現

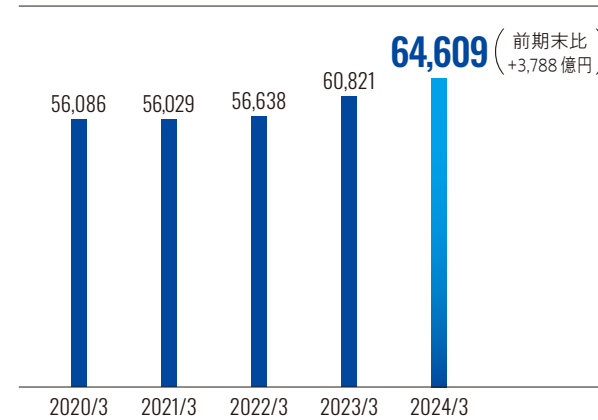
パフォーマンス ハイライト

財務情報

経常利益（億円）

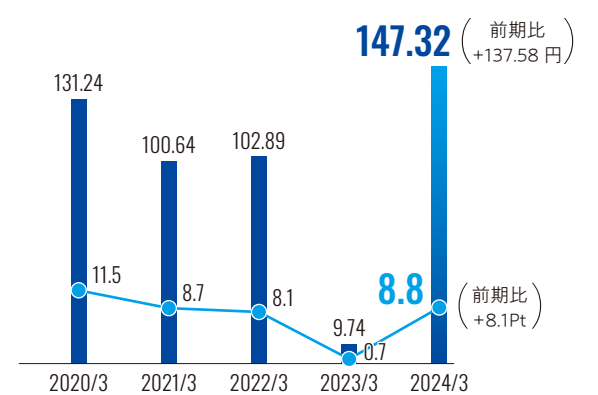


総資産（億円）



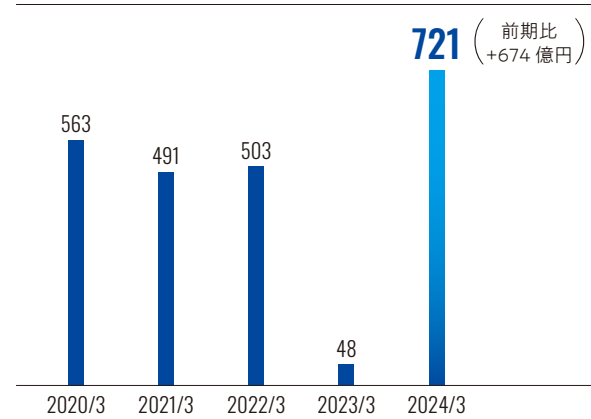
■ 1株当たり当期純利益※2（円）

● ROE（％）

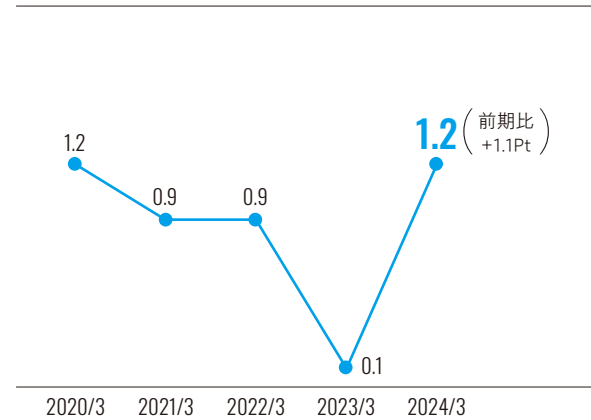


※2：2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。1株当たり数値は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。

親会社株主に帰属する当期純利益（億円）

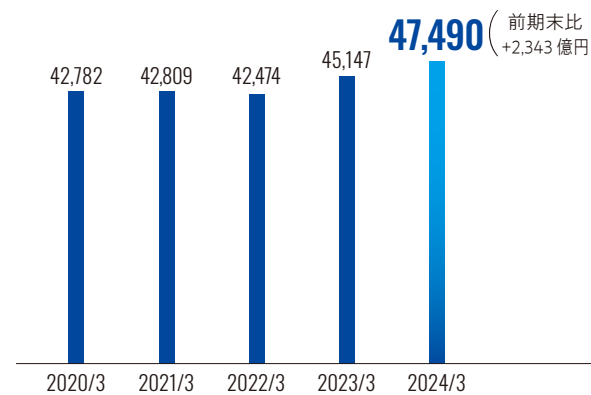


ROA※1（％）



※1：総資産純利益率

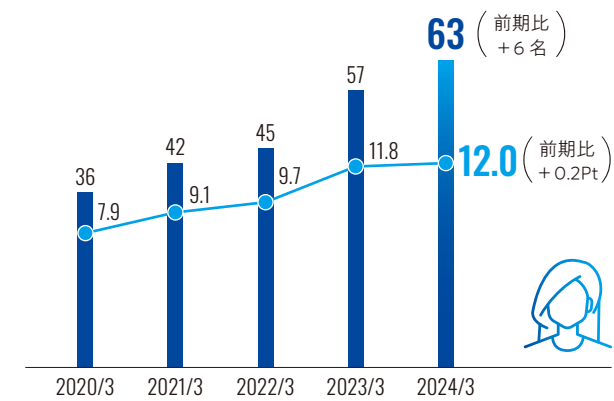
有利子負債（億円）



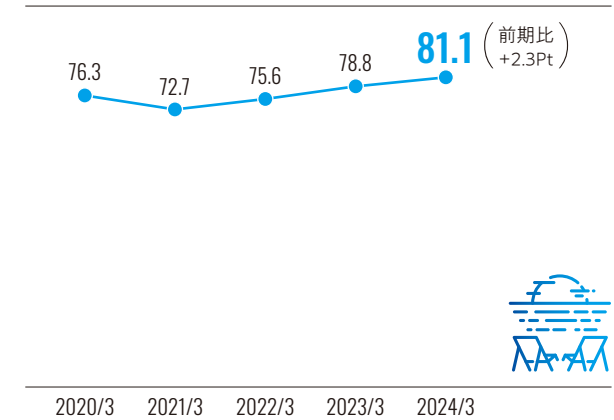
非財務情報

女性管理職（単体）

■ 女性管理職数（名） ● 管理職に占める女性従業員の割合（％）

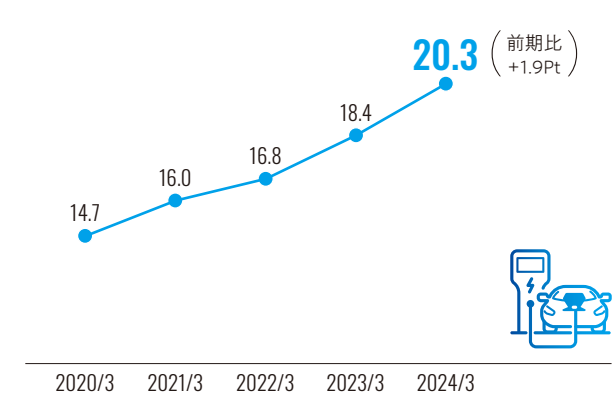


年次有給休暇取得率（単体）（％）



オート事業に占める

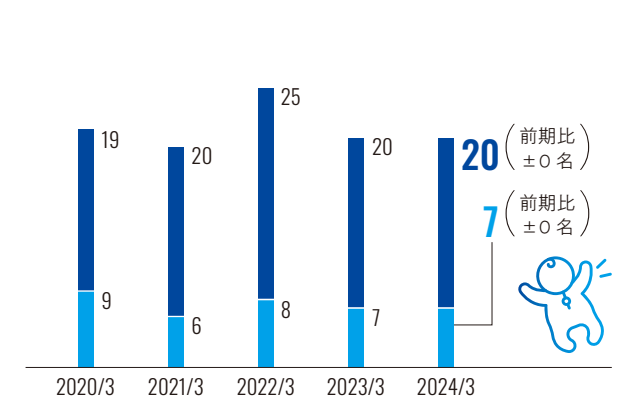
電動車（EV, FCEV, PHEV, HV）比率※4（％）



※4：対象：日本カーソリューションズ、ニッポンレンタカーサービス

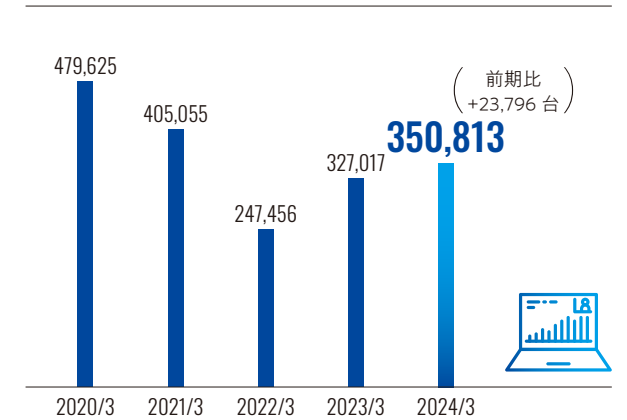
育児休業取得者数（単体）※3（名）

■ 男性 ■ 女性



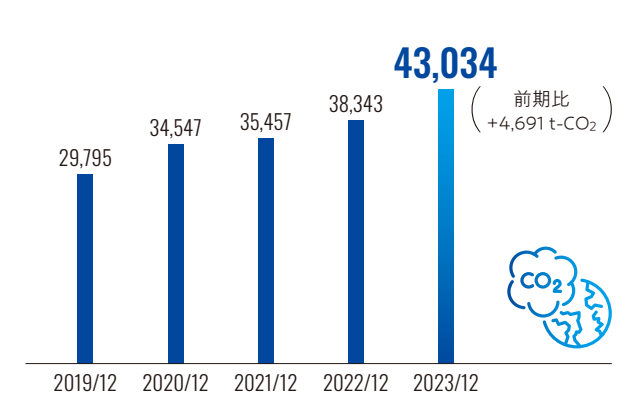
※3：育児休業取得率は100%

中古パソコン販売台数（台）



JCM（二国間クレジット制度）の

想定年間 GHG 削減量（t-CO₂）



主な関係会社 (2024 年 5 月 31 日現在)

日本	関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合※1
連結子会社	日本カーソリューションズ（株）	日本	オートリース	60%
	ニッポンレンタカーサービス（株）	日本	レンタカー	89%
	FLCS（株）	日本	情報通信機器等リース	80%
	（株）IHI ファイナンスサポート	日本	リース、 ファイナンス	67%
	（株）アイテックリース	日本	リース	85%
	エス・ディー・エル（株）	日本	リース	100%
	EPC Japan（株）	日本	情報通信機器等リファービッシュ	100%
	TC月島エネルギーソリューション合同会社	日本	バイオガス発電による売電事業	90%
	（株）アマダリース	日本	リース	60%
	TC 神鋼不動産（株）	日本	不動産事業	70%
	TC プロパティソリューションズ（株）	日本	不動産管理	100%
	TC ホテルズ & リゾーツ軽井沢（株）	日本	ホテル・旅館業	100%
	TC ホテルズ & リゾーツ別府（株）	日本	ホテル・旅館業	100%
	京セラ TCL ソーラー合同会社	日本	太陽光発電による売電事業	81%
	TCLA 合同会社	日本	リース、 割賦事業	100%
	周南パワー（株）	日本	売電事業	60%
	A&Tm（株）	日本	発電所事業の運営・維持管理業	51%
	TC エージェンシー（株）	日本	損害保険代理店	100%
持分法適用 関連会社	NTT・TC リース（株）	日本	リース、 ファイナンス	50%
	伊藤忠 TC 建機（株）	日本	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%
	NX・TC リース&ファイナンス（株）	日本	リース、 ファイナンス	49%
	（株）オリコビジネスリース	日本	リース	20%
	ビーブラッツ（株）	日本	サブスクリプション事業	31%
	FFG リース（株）	日本	リース	50%
	（株）IBeeT	日本	分散型電源等のサブスクリプションサービス	50%
	（株）オリコオートリース	日本	オートリース	34%
	東銀リース（株）	日本	リース	25%
	七ツ島バイオマスパワー合同会社	日本	バイオマス発電による売電事業	25%
	中央日土地アセットマネジメント（株）	日本	不動産ファンドの運用・組成	30%

欧州	関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合※1
連結子会社	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	アイルランド	航空機リース、 ファイナンス	100%
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	アイルランド	航空機リース、 ファイナンス	100%
	Tokyo Leasing (UK) Plc	英国	リース	100%

アジア	関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合※1
連結子会社	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	中国	ファクタリング	100%
	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	リース	100%
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	シンガポール	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%
	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	リース	100%
	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	タイ	リース	49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	タイ	建設機械ファイナンス	70%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	タイ	各種サービス提供、 買掛金ファクタリング	59%
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	タイ	オートを中心とする金融・サービス	99%
	PT. Tokyo Century Indonesia	インドネシア	リース	85%
	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	フィリピン	リース	51%
持分法適用 関連会社	大連氷山集団華慧達融資租賃有限公司	中国	リース、 ファイナンス	40%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	中国	リース、 ファイナンス	16%
	統一東京股份有限公司	台湾	自動車・各種動産リース	49%
	NTT Global Data Centers Holding Asia BOM8 Pte. Ltd.	シンガポール	IT サービス業、 設備賃貸業	75%
	PT. Hexa Finance Indonesia	インドネシア	建設機械ファイナンス	20%

米州	関係会社	所在地	主な業務内容	議決権の 所有割合※1
連結子会社	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	米国	航空機リース、 ファイナンス	100%
	TC Realty Investments Inc.	米国	不動産投資事業	100%
	CSI Leasing, Inc.	米国	情報通信機器等リース	100%
	Tokyo Century (USA) Inc.	米国	リース	100%
	Aviation Capital Group LLC	米国	航空機リース、 ファイナンス	100%
	Allegiant Partners Inc. ※ 2	米国	リース、 ファイナンス	100%
	NTT Global Data Centers CH, LLC	米国	データセンター事業	80%
	Fiber Marketing International, Inc. ※ 3	米国	小型建設機械等販売業	100%
持分法適用 関連会社	GA Telesis, LLC	米国	商業航空機部品・サービス提供	49%
	Gateway Engine Leasing, LLC	米国	航空機エンジンリース事業	20%
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	米国	建設機械ファイナンス	35%

※ 1：議決権の所有割合は、 小数点第 1 位を四捨五入しています。
※ 2：屋号「AP Equipment Financing」
※ 3：屋号「FMI Equipment」

会社情報

(2024 年 3 月 31 日現在)

商号	東京センチュリー株式会社
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル
設立	1969 年 7 月 1 日
資本金	81,129 百万円
代表者	代表取締役会長 雪矢 正隆 代表取締役社長 馬場 高一
従業員数	7,876 名（単体 1,037 名）
決算日	3 月 31 日
取引金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、農林中央金庫、 株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社国際協力銀行
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ
事業ネットワーク	国内 * 東京、札幌、仙台、さいたま、横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、神戸、岡山、広島、福岡 海外 アジア、北米、中南米、欧州など世界 30 以上の国と地域で展開

※ 2024 年 10 月 1 日より、東京、札幌、仙台、さいたま、横浜、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡

役員一覧

(2024 年 6 月 24 日現在)

取締役			
代表取締役会長	雪矢 正隆		
代表取締役社長	馬場 高一		
取締役（社外取締役）	中村 明雄 沼上 幹	浅野 敏雄 小笠原 浩	田中 美穂 藤原 弘治
取締役 執行役員副社長	岡田 明彦 佐藤 浩		
取締役 専務執行役員	原 真帆子 平崎 達也		
取締役	浅田 俊一		

監査役			
常勤監査役	天本 勝也	野村 吉夫	
監査役（社外監査役）	藤枝 昌雄	千原 真衣子	

執行役員			
執行役員副社長	中居 陽一郎		
専務執行役員	北村 登志夫	米津 隆史	大杉 雅人
常務執行役員	佐藤 耕一郎 山崎 慎太郎	植田 吉洋 乙部 俊幸	桑原 稔

執行役員	田中 千弘 羽山 辰夫 藤武 秀三 吉田 浩二	平子 勝介 末兼 英治 坪井 聖司	平賀 正俊 寺上 政明 伊藤 孝昌
------	----------------------------------	-------------------------	-------------------------

株式の状況

(2024 年 3 月 31 日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8439
単元株式数	100 株

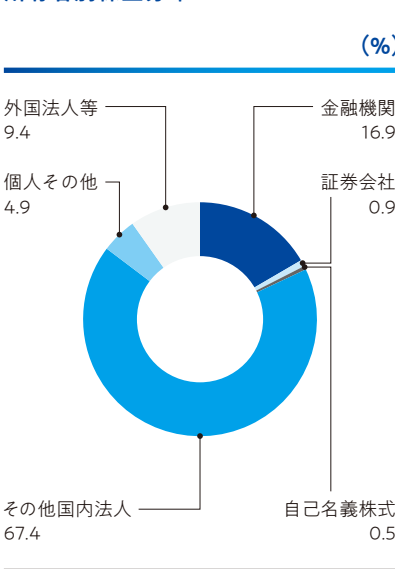
発行可能株式総数	1,600,000,000 株
発行済株式総数	492,113,280 株
株主数	25,165 名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率※ (%)
伊藤忠商事株式会社	146,859	29.99
中央日本土地建物株式会社	68,643	14.02
日本電信電話株式会社	49,211	10.05
ケイ・エス・オー株式会社	41,344	8.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22,536	4.60
株式会社みずほ銀行	18,752	3.83
清和綜合建物株式会社	16,010	3.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12,911	2.64
日本生命保険相互会社	8,469	1.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 オリエン트コーポレーション口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	7,600	1.55

※ 持株比率は自己株式（2,459,140 株）を控除して計算しております。

所有者別株主分布



格付情報

(2024 年 2 月 25 日現在)

	格付機関	日本格付研究所 (JCR)	格付投資情報センター (R&I)	S&P グローバル・ レーティング・ジャパン (S&P)	
長期	発行体格付	格付	AA（安定的）	AA-（安定的）	BBB（安定的）
	発行登録債予備格付※	格付	AA	AA-	
		発行予定額	4,000 億円	4,000 億円	
		発行予定期間	2024 年 2 月 25 日から 2 年間	2024 年 2 月 25 日から 2 年間	
	ユーロ MTN プログラム	格付	AA	AA-	
		発行限度額	20 億米ドル相当額	20 億米ドル相当額	
短期	コマーシャルペーパー	格付	J-1+	a-1+	
		発行限度額	8,000 億円	8,000 億円	

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。
参照：https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/bond/



東京センチュリー株式会社

〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町 3 番地 富士ソフトビル

<https://www.tokyocentury.co.jp>